



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2018年2月9日

米国金利上昇が懸念される3つのポイント

世界的に株式市場などの変動が続いています。その震源地と見られる米国債市場は不安定な動きが続いています。変動の要因を国債需要、供給、並びに金融政策にまとめて述べてゆきます。

米国債市場：前日比では小幅な動きとなるも、 変動要因は山積み

世界的に株式市場などの変動が続いています。その震源地と見られる米国債市場は不安定な動きが続いています。2018年2月8日の利回りも後場の取引では前日と概ね同水準まで戻ったものの、10年国債利回りが一時2.88%に達するなど、変動性が高い状況が続いています(図表1参照)。

どこに注目すべきか：

国債入札、暫定予算、国債発行、金融政策

2月2日に公表された1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を上回ったことなどに端を発し米国の金利上昇懸念が高まりました。今週も国債市場の動向は不安定でしたが、その主な要因を次の3つのポイントにまとめました。

1つ目は国債需要への不安です。今週3年(6日)、10年(7日)30年(8日)米国債入札が実施されましたが、不調に終わりました。最高落札利回りは1か月前に比べ0.2%以上高くなったものの、入札の人気の目安である応札倍率は軒並み低下しています(図表2参照)。また、米国国債は海外投資家にも多く購入されていますが、その需要の目安となる間接落札比率も1月に比べ低く、恐らく海外勢も慎重姿勢と思われる。2つ目は国債需給への不安です。まず、8日には米暫定予算が失効したため、米政府機関の一部閉鎖が開始された模様です。上下両院は早い段階での採決を見込んでおり、米政府機関の一部閉鎖は短いと思われる。問題は採決を目指す暫定予算案の内容で、今後2年で合計約3000億ドル積み増す内容で、手短かに言えば歳出増が見込まれます。一方、税収は減税もあり、減少が見込まれています。そのため18年の国債発行は報道では1兆ドル程度と、昨年比で倍近く増えると見られています。昨年市場でも懸念が指摘されていた国債発行の規模増大ではありますが、歳出増加を思わせる政策が公表されるたびに懸念度合いが高まっている模様です。

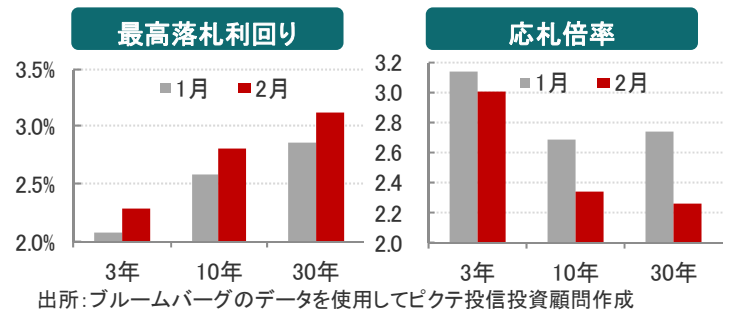
最後に米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者など米金融

当局者のコメントに今のところ、金融引き締め路線に変更が見られないことです。今週ニューヨーク、カンザス、フィラデルフィア、シカゴなど多数の地区連銀総裁がコメントしましたが、総じて景気見通しを維持、事態を静観する構えを示唆しています。特に、金融緩和を支持する傾向があるシカゴ連銀のエバンス総裁は利上げ回数を3回から、データ次第ながら場合によっては4回を支持すると述べたことは市場でも注目されました。イェレン前議長は英国の欧州連合(EU)離脱など市場のショックに対し利上げを延期する運営を主導してきただけに、政策運営姿勢に違いがあるのか気になるところです。米国債利回りには様々な要因が影響を与えており、落ち着きどころを占うのは困難ですが、当面は米国債市場の動向に注視が必要です。

図表1：米10年国債利回りの推移
(日次、期間：2017年2月8日～2018年2月8日)



図表2：米国国債入札の落札利回りと応札倍率の推移
(時点：2018年1月(左)、2018年2月(右))



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。